

The background of the image shows two sleek, dark-colored fighter jets in flight against a sunset sky. The sun is low on the horizon, casting a warm orange and yellow glow. In the distance, a mountain range is visible, with the most prominent peak resembling Mount Fuji. The foreground shows a layer of clouds and a cityscape at night with lights reflecting on the water.

次期戦闘機の輸出解禁 ～献金で売り買いされる政策～

作成者：半田 滋

Artist's impression of concept aircraft

次期戦闘機 輸出を閣議決定



▼公明党が輸出先を「防衛装備・技術協力協定」を結ぶ15カ国に限定することで次期戦闘機の輸出を容認

▼締結国は、米英豪仏独伊印、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ、スウェーデン、アラブ首長国連邦（UAE）、シンガポールの15カ国

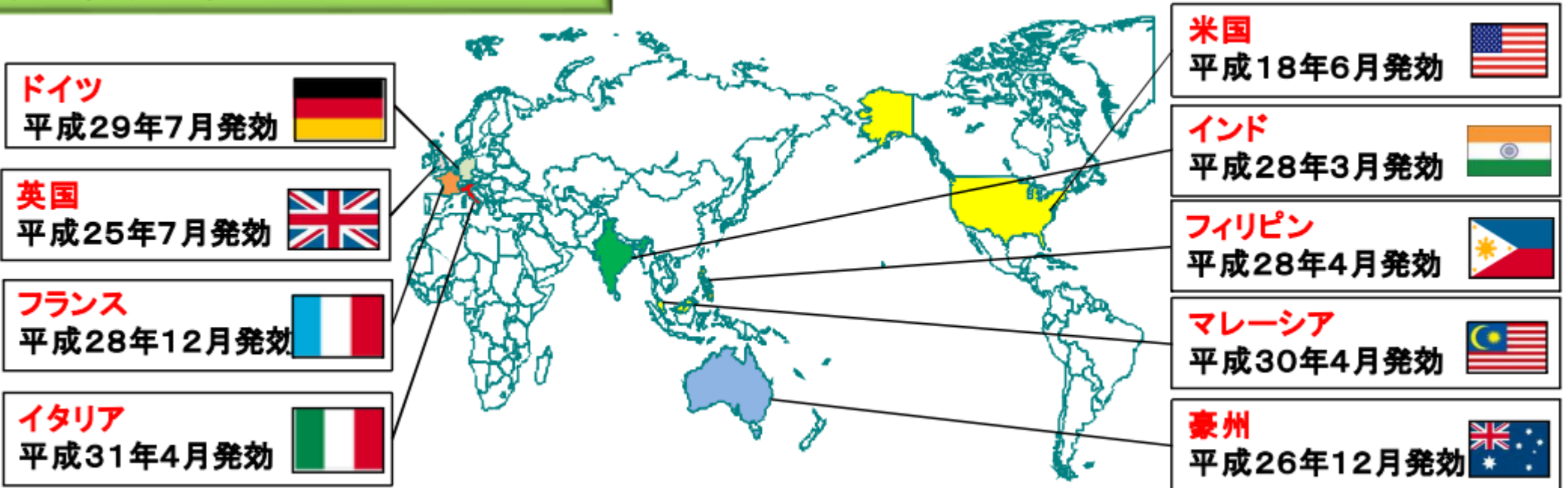
▼閣議決定で輸出は次期戦闘機のみ、輸出前にあらためて閣議決定という「二重の閣議決定」と運用指針で「輸出は次期戦闘機のみ」「防衛装備品・技術移転協定の締結国」「非戦闘国のみ」という「3つの限定」があり歯止めと主張

国会の関与がなく到底、厳格な手順とはいえない。その他の殺傷兵器もこの「歯止め」により、輸出解禁できることになる

防衛装備移転三原則にある「抜け穴」の協定を利用

防衛装備の海外移転は、**適正管理が確保される場合に限定されること**を名分に日本と相手国との間の共同開発・生産を可能にする法的枠組みの「防衛装備品・技術移転協定」を創設。

防衛装備品・技術移転協定の締結状況



● その他、防衛装備品・技術移転協定の締結に関して、**インドネシア、タイ、及びベトナム**とも調整を進めている。

「防衛装備品・技術移転協定」で潜水艦輸出も画策

フィリピンとの防衛装備・技術協力



- 防衛装備品・技術移転協定については、平成28年4月に発効。
- 防衛当局間での平成31年3月より定期協議を実施

TC-90

- TC-90のフィリピンへの移転は、①機体の移転に加えて、②パイロット教育及び ③維持整備の支援の協力を実施するパッケージの事業。

①機体の移転(5機)

- 平成29年3月、最初の2機をフィリピン側へ引渡し。
- 残り3機を平成30年3月に引渡し

②パイロット教育(6名)

- 平成28年11月から平成30年3月までの間に、フィリピン海軍のパイロット6名に対する操縦教育を海自徳島航空基地において実施。

③維持整備の支援

- 平成29年2月及び3月、日本において、フィリピン海軍整備要員6名に対する研修を実施。
- 平成29年4月から、国内整備企業の技術者をフィリピンに派遣。

UH-1H部品等

- 陸上自衛隊は、多用途ヘリコプターUH-1H・約130機を取得・運用してきたが、平成29年10月に最終機を用途廃止。
 - 部品等が不用となる(エンジン、ブレード等)。
- 平成30年4月、フィリピン国防省は、陸自UH-1Hの部品等の無償譲渡を防衛省に依頼。

➢ 平成30年6月

IISSアジア安全保障会議に併せて実施された日比防衛相会談において大臣間でUH-1Hの部品等の無償譲渡を確認。

➢ 平成31年3月

UH-1Hの部品等の引渡しを開始。

➢ 令和元年9月

引き渡しが完了

▼豪州との間では「そうりゅう」型潜水艦の輸出を検討。仏に破れたが、相手国仕様にする共同開発・生産であれば自衛隊が現に運用する殺傷兵器であっても輸出可能と証明した

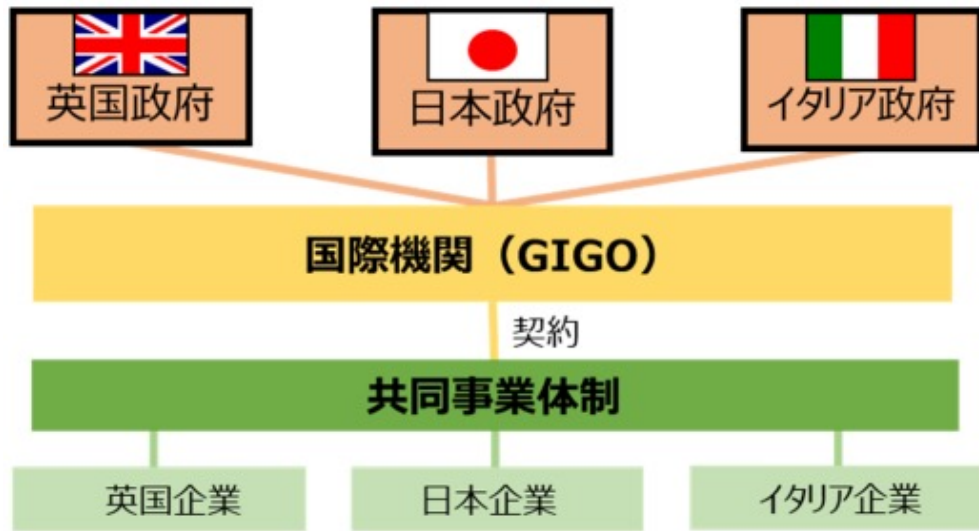


岸田政権が進めた防衛装備品の輸出ルール見直し

- ▼2023年12月22日、防衛装備移転三原則と運用指針を改定。他国の特許を使う日本のライセンス生産品について特許を持つ国への輸出を全面解禁。地对空迎撃ミサイル「PAC3」の米国への供与を正式に決定した
- ▼ライセンス元国は米英仏独伊、ベルギー、スウェーデン、ノルウェーの8か国。完成品と部品で合計79品目。今後はすべて輸出可能になった



強引だった次期戦闘機輸出への道



(2023年12月14日)

日英伊3カ国は2035年までに次期戦闘機を開発する「グローバル戦闘航空プログラム (GCAP)」を発表する。(略) 統合されたサプライチェーンを深化させ、防衛産業基盤を一層強化する。

(日英伊首脳共同声明、2022年12月9日)

国家安全保障局の主張

▼英伊からの第三国輸出に際し、日本の事前同意を要するが、直接輸出する努力をしなければ英伊から軽んじられ、英伊中心に輸出先が選定されていく

▼現時点で日本から直接輸出できる枠組みを整えておかなければ、コスト面での貢献が低くなる。作業分担の減少によって日本の生産基盤の弱体化を招き、次期戦闘機の要求性能の実現にも支障をきたす恐れが出てくる

GCAPが直接移転ができない場合の影響（1 / 2）

【望ましい安全保障環境の創出への影響】

- 我が国の防衛力を支える高性能な国際共同開発・生産品を、同志国等の要請にもかかわらず我が国から**直接移転できない場合、望ましい安全保障環境の創出に大きな支障。**
- 特に、**戦闘機**は、海空からの侵略をできる限り遠方で阻止するという防御的な作戦に従事し、航空優勢を維持することにより、**抑止を保ち、平和を守る存在**。戦闘機の直接移転ができない場合、こうした能力（＝抑止力や航空優勢）を保持しない国の能力向上に寄与できず、力による一方的な現状変更を企図する国の伸張を招き、**地域の不安定化の原因**となり得る。
- GCAPについても、我が国が直接移転に係る努力を行わない場合、**コスト分担、需給ひっ迫時や緊急時における生産の相互補完、インド太平洋地域への移転を日本が主導する**といった英伊にとっての我が国との共同開発・生産のメリットが損なわれる。この点について、既にパートナー国からも懸念が表明されており、同志国から対等なパートナーとしての信頼を失いかねず、ひいては二国間関係にも影響。加えて、GCAPは国際的にも高い注目を集めているプロジェクトであり、本件における日本の対応は、英伊のみならず、**米国を含む潜在的な国際共同開発・生産のパートナーからも注目**されている。
- さらに、英伊からの第三国移転に際して、パートナー国たる日本の事前同意を要するものの、**案件形成や移転にあたっての条件等を検討するにあたって、対等のパートナーとして直接移転に係る努力を行わない日本の意思は、英伊から軽んじられ、実質的に英伊中心に移転先が選定されていく恐れもある。**

GCAPが直接移転ができない場合の影響（2 / 2）

【我が国の防衛力整備上の支障】

- GCAPは、我が国の独自開発や米国との共同開発などの可能性を十分に検討した結果、導き出した計画。
- 今後、GIGOに対応する共同事業体制について企業側で検討が進められ、本年春から、作業分担等に係る交渉が本格化する見込み。輸出も含めた各国のコスト面、技術面での貢献度合いは作業分担等に大きく影響。
- 英伊が将来の輸出を想定した投資を行う一方、GCAPにおいて対等の立場であるはずの我が国が、現時点で、我が国からも完成品を直接移転できるような枠組みを整えておかなければ、我が国の輸出に係る能力が欠け、コスト面での貢献が低くなる。その結果、作業分担の減少によって対等なパートナーたり得なくなり、共同事業体制の中で、我が国の意向を十分に反映できない場合には、我が国の基盤の弱体化による即応性の低下のみならず、我が国防衛に必須な次期戦闘機の要求性能の実現にも支障をきたす恐れ。さらに、将来の脅威や技術の進展に対応するための改修の自由も確保できなくなる恐れ。
- このように、現時点で、我が国からも完成品を直接移転できるような枠組みを整えておかなければ、効果的・効率的な防衛力整備にも支障をきたす恐れがあり国益に反する。



「戦闘機を輸出できなければ国益に反する」。岸田首相の意向を反映



そもそも次期戦闘機って何？



世界はステルス機が主流

- 戦闘機同士の戦い方（「空対空戦闘」）は、**ミサイル技術**や情報共有のための**ネットワーク技術**の進展などにより大きく変化
- 戦闘機同士が近距離（目視範囲内）で格闘戦を行う「ドッグ・ファイト」から、**目視できない遠方からミサイルを発射・回避**し合う戦い方が主流になった後、現在は、**ステルス性による秘匿と多数の高精度なセンサーからの情報の融合**が重要
- 世代の違う戦闘機間での戦闘では、**新世代機が圧倒的に優位**
（F-22（第5世代機）は、旧世代機に対し、108対0の撃墜率を記録）



F 2 2 (米国)



スホイ 5 7 (ロシア)



J 2 0 (中国)

次期戦闘機のコネプト

将来の戦闘機に求められる能力

量に勝る敵に対する高度ネットワーク戦闘

- ・これまでにない大容量高速ネットワークを駆使
- ・僚機が探知した敵戦闘機の位置情報等に基づき戦闘
 - ・技術の進展に応じ、無人機とも連携
- ・米軍とも連携したネットワーク戦闘を実現

優れたステルス性

- ・機体形状の工夫
- ・ミサイルの内装化等

高度なセンシング技術

- ・ハイパワー・レーダー
- ・高性能な赤外線センサ等

(↑第5世代機にも備わっている能力)

➡ 現在、このような戦い方を可能とする戦闘機は存在しない

世界最強「令和のゼロ戦」を目指す

無人機を「手下」として使う



Dark Sword



Su-57とS-70 オホートニクとの連携の飛行試験

英国が計画した次期戦闘機「テンペスト」とは？



▼2035年を目処にユーロファイター戦闘機と交代する次期戦闘機

▼無人機（UAV）との連携する「将来戦闘航空システム」（FCAS）の中核を成す

▼日英伊の3カ国で協議。エンジンはIHI(日本)とロールス・ロイス(英国)で開発

▼英国の参加企業は、BAEシステムズ(航空システム担当)、ロールス・ロイス(エンジン)、MBDA(ミサイル)、レオナルドUK(センサーと通信ネットワーク)の4社



最初は日米、日英だった

(お知らせ)

令和2年12月18日
防衛省

次期戦闘機（F-X）のインテグレーション支援に係る情報収集の結果及び次期戦闘機の開発に係る国際協力の方向性について

次期戦闘機（F-X）の開発に当たっては、米国のロッキード・マーチン社をインテグレーション支援の候補企業として選定するとともに、日米間の相互運用性（インターオペラビリティ）の確保のため、令和3年度から新たな事業を米国と協力して開始するなど、米国から必要な支援と協力を受けながら、我が国主導の開発を行うこととしました。

また、次期戦闘機のエンジン、搭載電子機器（アビオニクス）などの各システムについては、開発経費や技術リスクの低減のため、米国及び英国と引き続き協議を行い、協力の可能性を追求していきます。

① ミッション・システム・インテグレーション

② 運動性能とステルス性の両立

③ コンピューター・シミュレーションを駆使した設計作業

3つの技術分野について支援を受ける

純国産を目指したものの…

【機体担当】

主契約企業 三菱重工業
下請け企業 ロッキード・マーチン（米国）



F 3 5 戦闘機

【エンジン担当】

主契約企業 I H I
共同開発 ロールス・ロイス（英国）



テンペスト

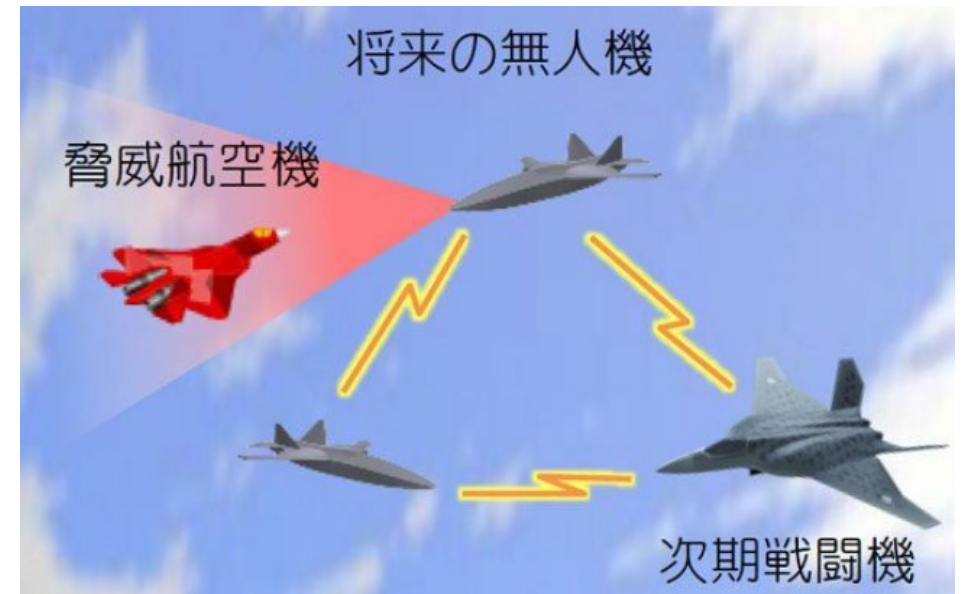
米国との関係も継続

▼インテグレーション支援についてロッキード・マーチン社との間で協議するとともに、日米間のインターオペラビリティ確保のため、21年8月から、米空軍との間で将来のネットワーク構想に係る共同検討を実施中(防衛省の説明)



▼22年5月の日米防衛相会談

- ①オースティン国防長官から、日英協力の進展に歓迎の意
- ②次期戦闘機との連携も想定される無人機(UAV)の開発について、日米協力の可能性を探っていくことで一致



日英伊だけじゃない…米、独伊西も次期戦闘機を開発中



▼米国は「次世代航空優勢（NGAD：Next Generation Air Dominance）」プログラムを進め、2030年からF22戦闘機に代わる第6世代戦闘機を就役させる。日英伊の次期戦闘機と同様に有人機と無人機を組み合わせ、航空優勢を確保する狙い。米空軍は有人機200機、無人機1000機の調達を予定

▼独、仏、西3カ国は「次世代戦闘機(NGF：New Generation Fighter)」を開発中。日英伊、米と同様に有人戦闘機とチーミングする無人戦闘機で構成。2027年までの初飛行が目標

次期戦闘機は3機種開発が同時進行…





自由民主党

カネも出すが口も出さぬ経団連

「武器輸出は全面禁止」 総称して「武器輸出三原則」

武器輸出三原則（1967.4.21）

- (1) 共産圏諸国向けの場合
- (2) 国連決議により武器等の輸出が禁止されている国向けの場合
- (3) 国際紛争の当事国又はそのおそれのある国向けの場合



武器輸出に関する政府統一見解(1976.2.27)

- (1) 三原則対象地域については「武器」の輸出を認めない。
- (2) 三原則対象地域以外の地域については、憲法及び外国為替及び外国貿易管理法の精神にのっとり、「武器」の輸出を慎むものとする。
- (3) 武器製造関連設備の輸出については、「武器」に準じて取り扱うものとする。



第二次安倍政権下で武器輸出を解禁



平和国家としての基本理念、平和国家としての歩みを引き続き堅持しつつ、次の三つの原則に基づき防衛装備の海外移転の管理を行った上で、官民一体となって防衛装備の海外移転を進めることとする。

防衛装備移転三原則(2014.4.1)

厳格な審査のもとで防衛装備品(武器)の輸出を解禁

- (1) 移転を禁止する場合の明確化(紛争当事国への移転など)
- (2) 移転を認め得る場合の限定並びに厳格審査及び情報公開
- (3) 目的外使用及び第三国移転に係る適正管理の確保



防弾チョッキ

「運用指針」によって殺傷兵器の輸出禁止、輸出できるのは5つの分野(救難、輸送、警戒、監視、掃海)に限定するなどの縛りがを付けた

経団連 自民党(国民政治協会)への献金の歴史

- ▼1990年台前半、経団連の自民党への献金は100億円に迫る
- ▼1993年、ゼネコン汚職など企業の不祥事が続き、平岩外四会長があっせん方式の献金を**廃止**(以後も40億円以上の献金が続いた)
- ▼2004年、奥田碩会長が政党の政策評価方式を採用して**再開**
- ▼2010年、民主党政権が「献金は受けない」と表明したのを受けて献金を**中止**(この期間でも自民党へは毎年約14億円を献金)
- ▼2014年、榊原定征会長が「今は政治と手と手を取りあう時期だ」と表明してあっせん献金を**再開**(現在は約24億円)

献金額は2022年分。開示はESG関連報告書などの献金額の記載、パーティー券は購入実績の有無

自民党への寄付額トップ10にきいた献金目的は？

献金企業名	献金額 (万円)	情報開示	パーティー券 購入	献金の目的
住友化学	5000	×	○	企業の社会的責任や応分のコスト負担、経団連の政策評価、当社にとっての意義などを勧案
トヨタ自動車	5000	不明	回答なし	回答なし
キヤノン	4000	×	回答なし	回答なし
日産自動車	3700	×	○	政策本位の政治の実現、議会制民主主義の健全な発展に貢献する社会貢献の一つ
野村ホールディングス	3500	○	○	当社の重要課題や社会的使命、持続可能な社会の発展などに資するかを勧案
日立製作所	3500	×	回答なし	政策本位の政治の実現や議会制民主主義の健全な発展のため。企業の重要な社会貢献
三菱重工業	3300	○	○	企業の社会貢献の一環として重要性があるとの経団連の見解に賛同
大和証券グループ本社	3200	○	○	民主政治と金融資本市場の発展に貢献するため。社会的な役割を果たす活動の一環
東レ	3000	○	○	産業競争力強化のための政策を提言できる政党・政治家を支援・育成していくこと
パナソニックホールディングス	2850	○	回答なし	企業の社会的責任の一環。政策支援は原則として業界団体を通じて行っている

自民への寄付額上位10社

一連の政治とカネの問題をめぐっては、企業献金の是非も焦点の一つだ。「会社にも政治資金の寄付の自由が認められる」（岸田文雄首相）と主張する与党に対し、野党側は全面禁止を要求。専門家からは「特定の政党に献金するなら目的を説明すべきだ」（川口恭弘・同志社大教授）と求める声がある。

2022年、同党の政治資金団体に1千万円以上を寄付したのは53社。自動車や電機などの製造業のほか、商社や建設、銀行や証券など金融各社の名前も並ぶ。3月7日朝日新聞・表も

政治団体、業界団体も自民党(国民政治協会)へ献金

順位	社名	団体種別	寄付金 (百万円)	前年比 (百万円)
1	日本医師連盟	政治団体	250	+50
2	自由社会を守る国民会議	政治団体	81	▲7
3	日本自動車工業会	業界団体	78	▲2
4	日本電機工業会	業界団体	77	-
5	日本鉄鋼連盟	業界団体	60	-
6	石油連盟	業界団体	50	-
7	不動産協会	業界団体	40	-
8	プレハブ建築協会	業界団体	30	-
//	ワールドメイト	宗教関連	30	▲10
10	日本鋳業協会	業界団体	21	-

2021年

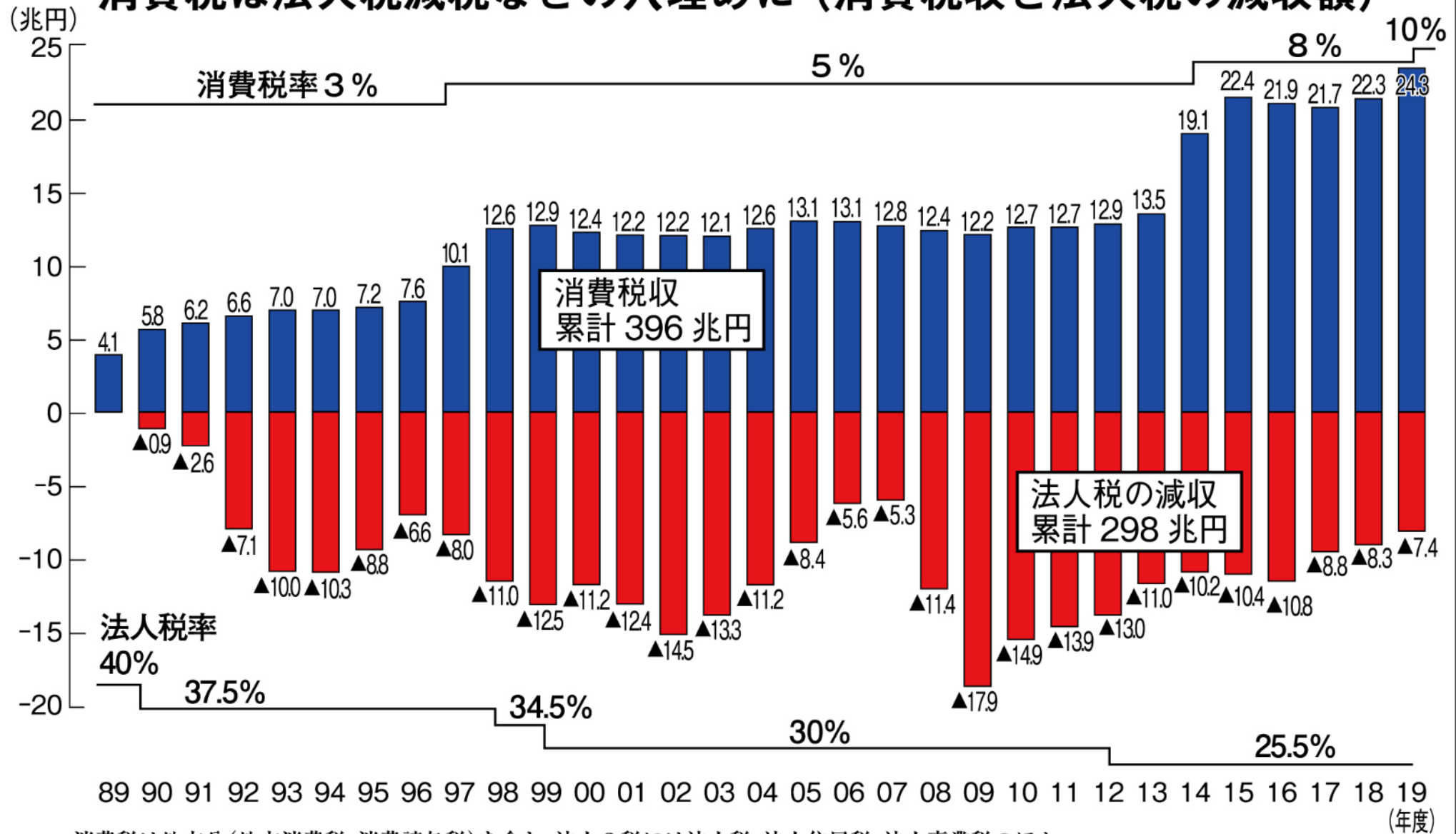
▼「日本医師連盟」は日本医師会の政治団体。診療報酬は前回改定の0.43%増を大きく上回り、24年度から0.88%増。22年の参院選で推薦した6人(自民4、公明2)が当選

▼「自由社会を守る国民会議(自由国民会議)」は自民党の党友組織。自民党総裁選に参加できる権利を保有

▼「日本自動車工業会」は自動車メーカー14社で構成。企業としてそれぞれ5000万円、3700万円を自民党に献金しているトヨタ自動車、日産自動車も会員企業

▼「ワールドメイト」は深見東州(半田晴久)氏が教祖を務める神道系宗教法人

消費税は法人税減税などの穴埋めに（消費税収と法人税の減収額）



消費税は地方分(地方消費税、消費譲与税)を含む。法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税も含む。19年度は当初予算ベース
出所：財務省及び総務省公表データにより計算。

経団連 一貫して武器輸出解禁を主張

- ▼1995年で初めて提言、「米国との間で共同研究開発・生産を円滑に実施できる環境を整備すべきである」
- ▼2000年提言、1995年とほぼ同じ内容を主張
- ▼2004年提言、「武器輸出三原則があるために国際共同開発チームに入れず、日本は取り残され孤立しつつある。国益に沿うよう三原則をはじめ輸出管理を見直すべきである」
- ▼2009年提言、2004年とほぼ同じ内容を主張
- ▼2010年、「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」で武器輸出三原則の見直しを主張

↓↓↓次項へ続く

- ▼2012年、「日米防衛産業協力に関する共同声明」の中で4つのモデルの国際共同開発に言及。モデルDはライセンス元国への輸出解禁を提言(23年12月、岸田政権で解禁)
- ▼2013年、「防衛計画の大綱に向けた提言」で12年の共同声明と同じ内容を主張(14年5月、安倍政権が防衛装備移転三原則に改定)
- ▼2015年、「防衛産業政策の実行に向けた提言」で「防衛装備品の海外移転は国家戦略として推進すべきである」と主張
- ▼2022年、「防衛計画の大綱に向けた提言」で「防衛装備・技術の海外移転はわが国の防衛生産・技術基盤の強靱化にもつながる」と武器輸出が企業の利益になると主張(23年12月、岸田政権でライセンス生産品の元国への輸出を解禁)

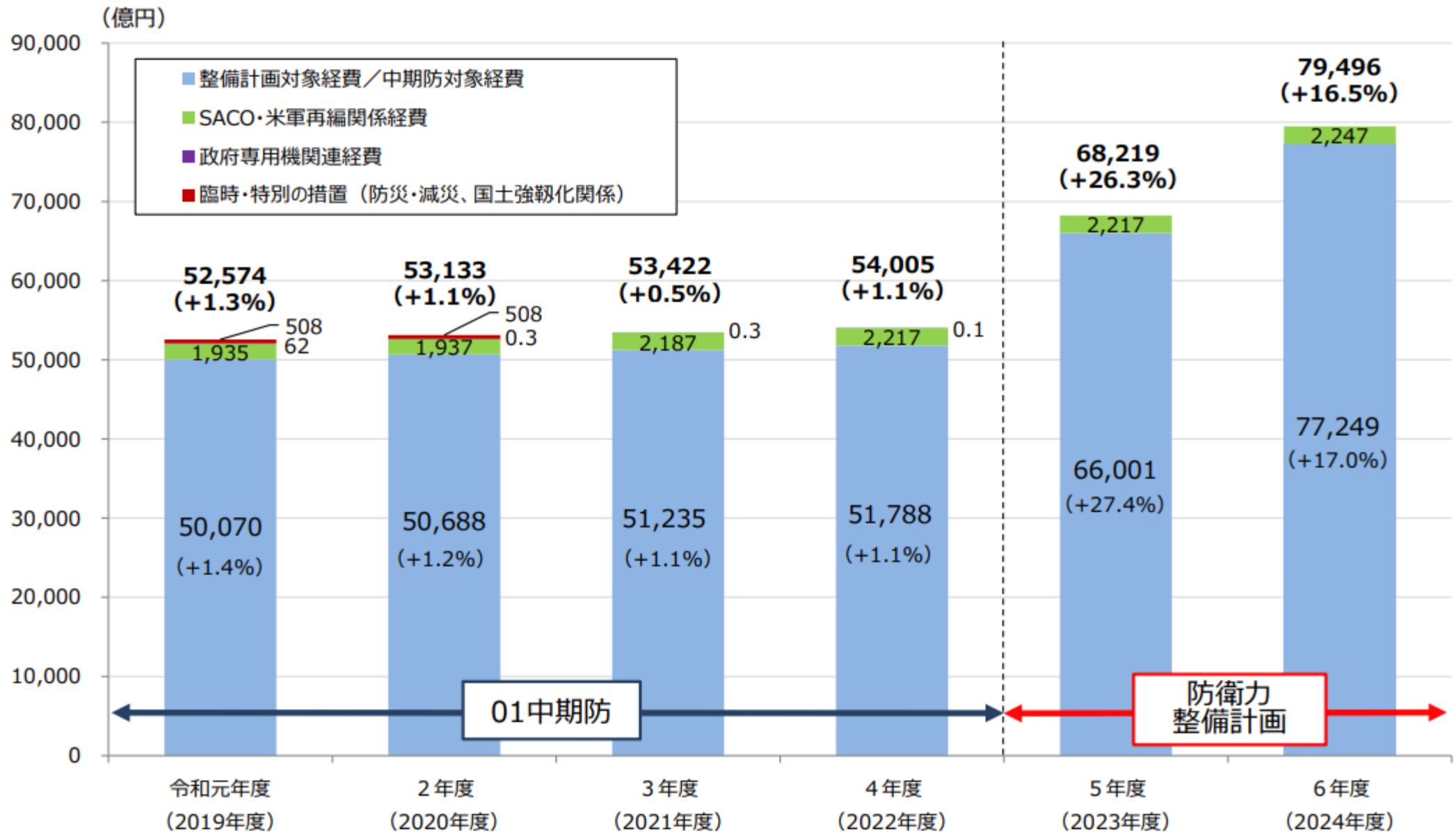


防衛費 対GDP比2%突入

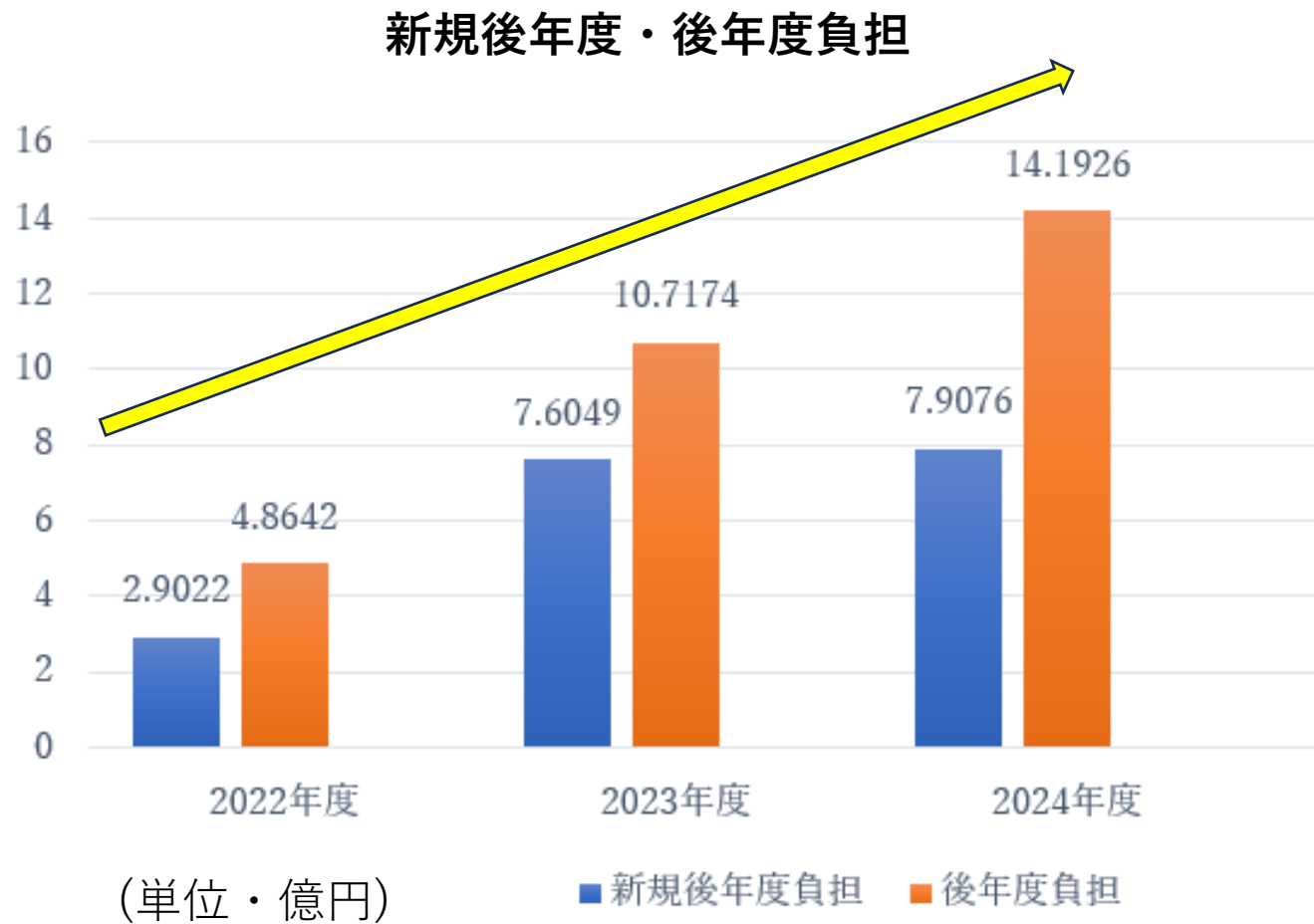
安全保障政策の大転換(2022年12月閣議決定)

- ① 国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画3文書改定で「敵基地攻撃能力の保有」が決定。「反撃能力」と言い換えながらも「先制攻撃」が可能に。自衛隊と米軍との一体化を強調
- ② 「防衛力を5年以内に抜本的に強化」を表記
= NATO並みの対GDP比2%。5年間の防衛費は43兆円と17兆円の増。財源は増税などで賄う

防衛関係予算の推移



2024年度、兵器ローンの総額が14兆円を突破



▼2024年度予算案で高額装備品の取得費を複数年度で分割払いする実質的なローン制度「後年度負担」の新規分は7兆9076億円。23年度に続きローン額と歳出総額が同水準という異例の編成で、ローン残高も過去最大の14兆1926億円に膨らんだ

▼兵器ローンの総額は閣議決定した「対GDP比2%(約11億円)」を超えており、毎年度、借金に追われる自転車操業となって他の項目を圧迫


閣議決定は1ドル108円で計算！当時、実際には137円

防衛費の対GDP比2%増を閣議決定した2022年12月、政府は為替レートを1ドル108円で計算していた。実際には137円だったが、過去5年間の平均値を採用と説明



昨年11月27日の参院予算委員会。立憲民主党の辻元清美氏は「43兆円を108円で計算しているんです。今日のレートは大体150円。誰が見ても突破するじゃないですか」と指摘したのに対し、岸田文雄首相は「（43兆円）その範囲内で進めていく」「為替の動向も見ながら効率化、工夫を続けていく」、つまり「何とかなる」と答弁



装備品名	価格上昇の状況	価格上昇の要因	装備品の概要
CH-47JA/J (チヌーク) 	<p>76億円 (31中期防平均単価)</p> <p>+143%増 → 185億円 (R6要求単価[陸])</p> <p>+185%増 → 216億円 (R6要求単価[空])</p>	<p>○物価高騰、円安に加え、グラスコックピット化などの製造元による仕様変更やGCIP等の増加により大幅に価格増。</p>	<p>○隊員や装備品の輸送に活用される大型輸送ヘリ。</p>

※物価高騰、円安などで対GDP比2%増を超えるのでは…

防衛省の有識者会議メンバーに三菱重工会長

- ▼「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」の座長に榊原定征前経団連会長。2月の初会合で防衛産業の育成を通じた「安全保障と経済成長の好循環」を主張、岸田文雄政権が閣議決定した5年間の防衛費43兆円の増額にも言及



- ▼メンバーに三菱重工業の宮永俊一会長。防衛省との取引額トップ。敵基地攻撃に使えるミサイル類を多数受注した23年度は1兆950億円と初めて1兆円を突破

- ▼経団連の「献金は社会貢献」との見解に賛同して年間3300万円を自民党の政治資金団体に献金。政治資金パーティー券も購入

まとめ

- ▼次期戦闘機の輸出解禁は殺傷力のある武器の全面輸出につながる「アリの一穴」。本来なら関連法案を提出して国会で議論すべき
- ▼長年にわたり、経団連は自民党へ巨額の政治献金を続ける一方、企業に有利になる政策を提言し、実際にその果実を得てきた
- ▼自民党政権は法人税を削減して企業への便宜を図る一方、連動する形で消費税を上げた。「財界優遇、国民いじめ」は明らか
- ▼企業、団体からの政治献金を廃止して、政治は財界から距離を起き、真に国民のための政策を掲げるべきである